

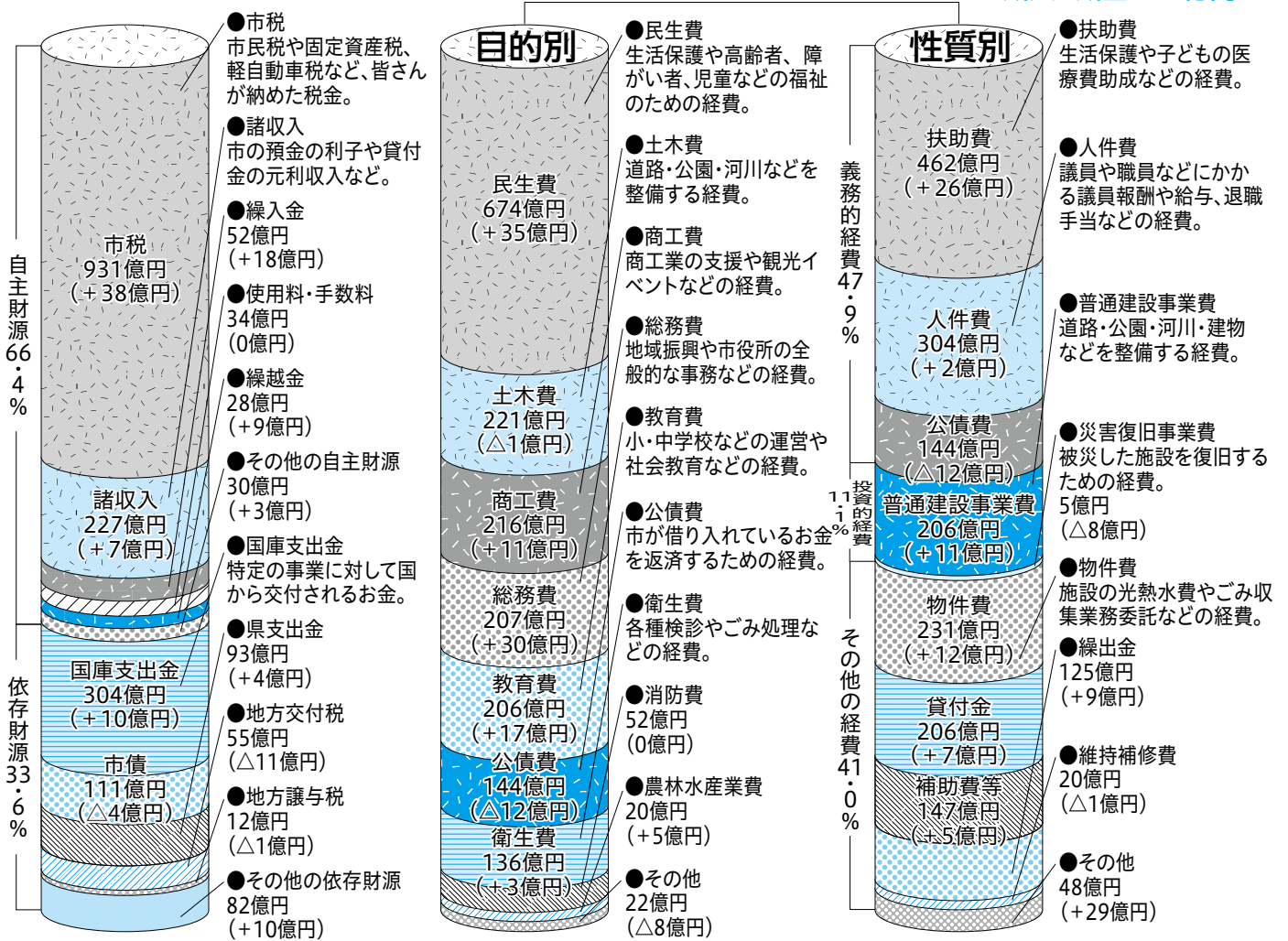
平成26年度決算 一般会計

() 内は前年度比

歳入 1,959億円(82億円増)

歳出 1,898億円(79億円増)

歳入-歳出=61億円



一般会計の歳入歳出の差額は61億円です。前年度に繰り越すべき財源(翌年度以降に完了する事業に充てる)は、前年度に繰り越したものと比べて79億円(4.4パーセント)増加し、歳入歳出とも過去最大の決算額となりました。

一般会計の決算額は、歳入が1,959億円、歳出が1,898億円、歳出が18.98億円で、公債費が減少したものの、臨時福祉給付金の実施に伴う扶助費の増加や、一条中学校移転改築事業の実施に伴う普通建設事業費の増加などにより、前年度と比べて79億円(4.4パーセント)増加し、歳入歳出とも過去最大の決算額となりました。

平成26年度の市の決算がまとまりましたので、お知らせします。市税収入は増加し、公債費(市債の返済)は減少しました。また、市債残高の減少、基金(貯金)残高の増加により、本市の財政は引き続き健全性を維持しています。

宇都宮市の 財政状況

市債は、道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために借り入れるものです。整備された道路や施設は、次の世代の人にも利用されるため、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保するものです。

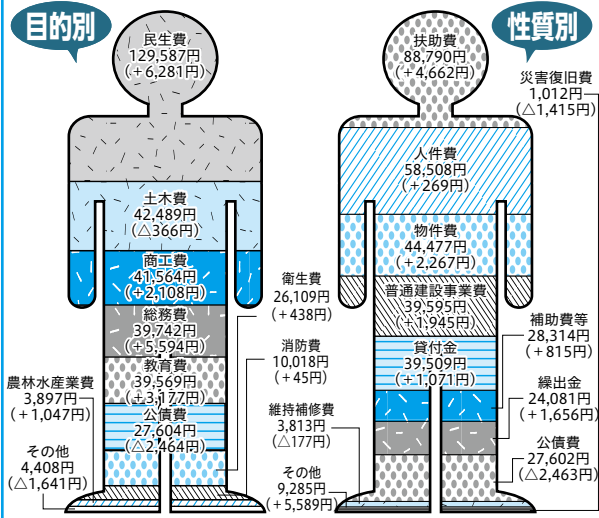
市債(借入金)残高は111.2億円。前年度比19億円減です。また、経常収支比率は、市税の増収や公債費の減少などにより、前年度と比べて向上し、90.4パーセントとなりました。

お金の16億円で、これを差し引いた実質収支は45億円の黒字となりました。また、経常収支比率は、市税の増収や公債費の減少などにより、前年度と比べて向上し、90.4パーセントとなりました。

◎用語解説 ■自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる市税、使用料・手数料、諸収入など。■依存財源 地方公共団体が発行する市債や国・県の意思決定などにに基づき交付される国庫支出金、県支出金、地方譲与税など。■義務的経費 生活保護など、支出が義務付けられ、任意に削減できない経費。■投資的経費 道路建設など社会資本整備に要する経費。■経常収支比率 財政の弾力性を示す指標。市税などの一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費などに使われる一般財源の割合。

市民1人当たりの使いみち

() 内は前年度比 (一般会計)
合計 36万 4,987円 (+14,219円)



※計算に使用した人口は、平成27年3月31日の51万9,904人です(住民基本台帳人口)。

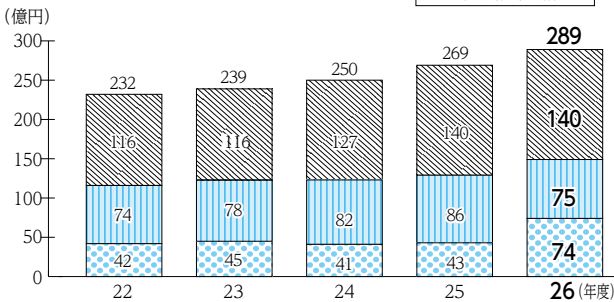
平成26年度決算 会計別

会計名	歳入	歳出	差引額
一般会計	1,958億7,269万円	1,897億5,805万円	61億1,464万円
国民健康保険	513億3,195万円	511億1,735万円	2億1,460万円
介護保険	268億8,575万円	268億4,644万円	3,931万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1億7,346万円	1億2,391万円	4,955万円
後期高齢者医療	46億1,922万円	45億9,752万円	2,170万円
生活排水処理事業	16億3,419万円	16億3,419万円	0万円
競輪	169億5,941万円	167億2,728万円	2億3,213万円
駐車場	1億4,610万円	1億4,217万円	393万円
都市開発資金事業	4億8,923万円	4億8,923万円	0万円
土地区画整理事業	44億3,220万円	43億4,211万円	9,009万円
育英事業	3億2,258万円	3億1,724万円	534万円
土地取得事業	6億8,709万円	6億8,709万円	0万円
特別会計合計	1,076億8,118万円	1,070億2,453万円	6億5,665万円
企業会計			
水道事業	収益的収支 118億6,935万円	51億3,272万円	12億4,896万円
	資本的収支 7億5,339万円	106億3,272万円	△43億7,933万円
下水道事業	収益的収支 144億9,037万円	139億3,509万円	5億5,528万円
	資本的収支 19億3,508万円	74億3,730万円	△55億 222万円
中央卸売市場事業	収益的収支 7億 724万円	6億8,624万円	2,100万円
	資本的収支 4,728万円	1億2,314万円	△7,586万円
企業会計合計	298億 271万円	379億3,488万円	△81億3,217万円

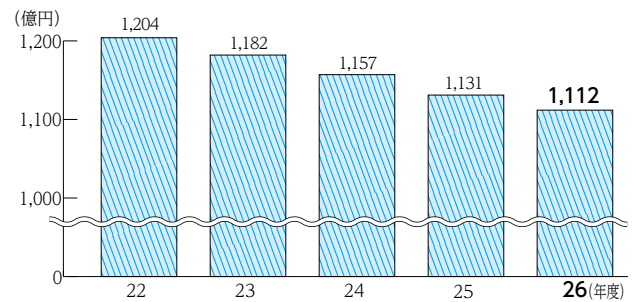
※資本的収支での不足額(△で表示)については、収益的収支での利益や積立金などで補いました。
 ※表示単位未満を四捨五入した関係で、合計額と合わない箇所があります。

特集 ④

2 基金残高の推移



1 市債残高の推移 (一般会計)



3 中期財政計画の収支見通し (一般会計)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	平均伸び率
歳入							
市税	914	920	934	932	949	967	1.1%
その他	1,055	1,112	1,146	1,126	1,121	1,002	△1.0%
合計	1,969	2,032	2,080	2,058	2,070	1,969	0.0%
歳出							
消費的経費	1,719	1,727	1,743	1,751	1,760	1,748	0.3%
投資的経費	250	305	337	307	310	221	△2.5%
合計	1,969	2,032	2,080	2,058	2,070	1,969	0.0%

4 中期財政計画における財政指標の見通し

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	目標
経常収支比率	93.1	90.8	90.4	89.0	89.9	90.4	89.9	90.6	88.7	80%台
公債費負担比率	14.4	14.0	12.8	13.3	13.0	13.5	13.6	13.8	13.5	15%以内

また、市民一人当たりの市債残高は、21万4000円(前年度比4000円減)となりました(上の表1)。

基金(貯金)残高は289億円

基金は、将来の市債の返済や、公共施設の整備などに備えて積み立てているものです。

平成26年度末の基金残高は、289億円(前年度比20億円増)、市民一人当たりの基金残高は、5万6000円(前年度比4000円増)となりました(上の表2)。

中期財政計画は、おおむね目標の範囲内で推移する見込みです。計画に基づき、健全な財政運営に努めていきます(上の表4)。

中期財政計画(632)2064

中期財政計画

市では、将来の歳入と歳出の見通しから、財政運営上の課題を明らかにし、財政の健全性と安定性を確保するために、今後5年間を見通した中期財政計画を毎年、策定しています。

今年7月に策定した計画については、収支試算では、歳入は、市税収入が緩やかに増加し、歳出は、少子化対策や高齢化の進行などにより、社会保障関係経費が引き続き増加するとともに、大規模な建設事業などの投資的経費が増加することが見込まれます。このため、市税などの収納対策の強化や行財政改革を図るとともに、市債や基金を計画的に活用し、今後のまちづくりや市民サービスの質の向上に的確に対応していくものとなりました(上の表3)。

◎用語解説 ■公債費負担比率 財政の健全性を示す指標。一般財源に占める公債費(市債の元利償還金)の割合。

13 ◎結い花こちょうの教室の展示 ▽日時 10月23~25日、午前9時~午後5時。25日は午後3時まで
 ▽会場 旧篠原家住宅(今泉1丁目) ▽内容 家元池坊の花とフラワーアレンジメントの共存。住宅に溶け込む花の展示。◎結い花こちょうの教室 ☎(660)1955、旧篠原家住宅、☎(624)2200